



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月9日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日 配当支払開始予定日 令和4年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	39,449	10.6	1,928	—	2,280	410.6	1,684	503.6
4年3月期第2四半期	35,664	△5.1	△212	—	446	—	279	—

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 3,075百万円(—%) 4年3月期第2四半期 △282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	16.90	—
4年3月期第2四半期	2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	171,839	51,112	29.6
4年3月期	165,153	48,394	29.1

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 50,813百万円 4年3月期 48,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
5年3月期	—	5.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	9.1	4,800	60.2	4,600	10.0	3,000	35.7	30.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	5年3月期2Q	107,301,583株	4年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	7,460,413株	4年3月期	7,628,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5年3月期2Q	99,712,813株	4年3月期2Q	99,540,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、令和4年11月29日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加がみられたものの、行動制限は実施されず、個人消費に持直しの動きが見られました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や為替市場の不安定な動きなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努めつつ、人流の回復に伴う需要獲得への取組みを行い、収益の向上につなげました。また、名古屋市内における売却型賃貸マンションや「（仮称）第2名古屋三交ビル」の建設、近鉄四日市駅前におけるオフィスビルの建設計画への取組みなど、注力分野を中心に事業を推進しました。

そのほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、スマートフォン用アプリ「三重交通グループアプリ」をリリースし、当社グループ施設のPRやサービスをご利用いただく方々の利便性向上を図りました。また、ビジネスホテル事業では愛知県、三重県の店舗においてカーボンニュートラルな都市ガスを導入するなど、環境負荷低減の取組みも進めました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、394億49百万円（前年同期比37億84百万円、10.6%増）となり、営業利益は19億28百万円（前年同四半期営業損失2億12百万円）、経常利益は22億80百万円（前年同期比18億34百万円、410.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億84百万円（前年同期比14億5百万円、503.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、人流の回復に伴う利用者数の増により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、三重県伊勢市におけるパーク&バスライドの実施や学生団体輸送の回復により、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)においても、法人需要の回復や飲食店の時短営業の解除に伴う夜間利用、観光需要の持ち直し等により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は104億71百万円(前年同期比18億58百万円、21.6%増)となり、68百万円の営業損失(前年同四半期営業損失8億77百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	4,935	10.1
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,312	106.6
旅客運送受託事業	2,404	5.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	365	46.0
貨物自動車運送事業	95	0.7
自動車整備事業	210	△2.7
その他	1,204	16.5
小計	11,527	21.5
内部取引の消去	△1,055	—
合計	10,471	21.6

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	806	△0.7	265	△0.7	132	3.9
営業キロ	km	6,917	△0.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	14,793	4.1	3,891	182.3	785	46.1
旅客人員	千人	18,857	4.7	821	48.3	215	39.4
旅客運送収入	百万円	4,757	9.9	1,743	94.4	360	47.0
運送雑収	百万円	178	13.7	568	155.9	5	1.7

(不動産セグメント)

分譲事業では、戸建販売戸数の減により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、各施設における稼働率の維持に努めたものの、営業収益は微減となりました。建築事業では、リフォーム工事の収益は増加したものの、資材不足による注文住宅の引渡し遅れなどにより、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受託により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数や取扱高の増により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は130億51百万円（前年同期比52百万円、0.4%増）となり、営業利益は27億64百万円（同83百万円、3.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	2,203	△3.3
賃貸事業	4,735	△0.4
建築事業	1,562	△9.7
環境エネルギー事業	2,966	3.8
不動産管理事業	1,258	11.2
仲介事業	578	4.3
その他	27	10.5
小計	13,332	△0.0
内部取引の消去	△281	—
合計	13,051	0.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	54	3.8	15	△16.7	850	△12.4
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	40 (40.0)	14.3 (14.3)	1,324	3.4
土地売却他	—	—	—	—	28	6.3

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,263	△5.3	3,349	△12.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰に伴うガソリン等販売価格の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、店舗数は減少したものの、ハンズメッセやハンズフェス等のイベントを実施し、集客に努めたことや消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車及び中古車の販売台数減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は139億15百万円（前年同期比4億1百万円、3.0%増）となり、2億80百万円の営業損失（前年同四半期営業損失5億22百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	5,327	8.0
生活用品販売事業	3,126	2.6
自動車販売事業	5,476	△1.5
小計	13,930	2.9
内部取引の消去	△15	—
合計	13,915	3.0

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、ビジネス・レジャー需要が堅調に推移したことに伴う宿泊者数の増や宿泊単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅館事業では、修学旅行の受け入れや県民割に対応したプランの販売により、営業収益は増加しました。ドライブイン事業及び索道事業（ロープウェイ）では、個人客を対象としたイベント等を実施し、集客に努めたことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業では、コロナ下におけるゴルフ人気の高まりを受けた来場者数の増加や消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅行事業においても、県民割等の観光支援策による需要の底上げにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生入校者数の減等により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は48億11百万円（前年同期比18億17百万円、60.7%増）となり、5億26百万円の営業損失（前年同四半期営業損失15億28百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	2,003	72.0
旅館事業	867	83.1
ドライブイン事業	312	6.5
索道事業(ロープウェイ)	274	43.7
ゴルフ場事業	249	21.3
旅行事業	562	389.8
自動車教習所事業	396	△5.4
その他	144	9.3
小計	4,811	60.6
内部取引の消去	△0	—
合計	4,811	60.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(令和4年9月30日現在)における財政状態は、資産は棚卸資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の時価上昇等により1,718億39百万円(前連結会計年度末比66億86百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,207億27百万円(同39億69百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により511億12百万円(同27億17百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により25億81百万円の支出(前年同期比30億60百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、8億20百万円の支出(同19億30百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、55億34百万円の収入(同53億6百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、74億55百万円(前連結会計年度末比21億31百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も行動制限を伴う対策や要請は行われず、旅行・宿泊等のレジャー需要や個人消費が徐々に回復していくと予想しています。そのため、令和5年3月期の業績予想につきましては、現時点において、令和4年5月11日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383,315	9,315,260
受取手形及び売掛金	6,841,965	6,700,826
商品及び製品	2,830,253	4,007,826
販売用不動産	21,641,004	24,006,484
仕掛品	226,310	534,765
原材料及び貯蔵品	263,435	272,493
その他	2,847,640	2,686,952
貸倒引当金	△11,545	△11,261
流動資産合計	42,022,380	47,513,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,894,832	24,189,558
機械装置及び運搬具（純額）	21,910,178	20,959,344
土地	54,985,120	55,023,146
その他（純額）	2,022,531	2,045,471
有形固定資産合計	103,812,663	102,217,521
無形固定資産		
その他	439,279	423,559
無形固定資産合計	439,279	423,559
投資その他の資産		
その他	18,991,448	21,795,690
貸倒引当金	△112,660	△110,400
投資その他の資産合計	18,878,787	21,685,290
固定資産合計	123,130,730	124,326,371
資産合計	165,153,110	171,839,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,325	3,171,352
短期借入金	10,665,000	9,879,000
1年内返済予定の長期借入金	21,218,788	24,356,096
未払法人税等	1,255,793	654,328
引当金	847,973	882,883
その他	8,702,502	8,395,615
流動負債合計	48,236,383	47,339,275
固定負債		
長期借入金	50,426,896	54,021,114
引当金	389,550	415,875
退職給付に係る負債	2,289,289	2,264,859
資産除去債務	1,766,688	1,774,387
その他	13,649,492	14,912,087
固定負債合計	68,521,917	73,388,323
負債合計	116,758,300	120,727,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,422,305	10,447,588
利益剰余金	28,165,160	29,451,128
自己株式	△696,626	△681,399
株主資本合計	40,890,838	42,217,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,738,072	5,155,351
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	134,189	102,395
その他の包括利益累計額合計	7,210,347	8,595,832
非支配株主持分	293,623	298,969
純資産合計	48,394,810	51,112,118
負債純資産合計	165,153,110	171,839,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益	35,664,447	39,449,112
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	26,531,311	28,247,225
販売費及び一般管理費	9,345,333	9,273,598
営業費用合計	35,876,644	37,520,824
営業利益又は営業損失(△)	△212,197	1,928,288
営業外収益		
受取配当金	72,615	120,446
助成金収入	703,949	319,477
その他	84,491	106,625
営業外収益合計	861,056	546,549
営業外費用		
支払利息	173,031	161,650
その他	29,141	32,417
営業外費用合計	202,173	194,067
経常利益	446,685	2,280,770
特別利益		
補助金収入	2,579	11,239
その他	4,699	826
特別利益合計	7,279	12,065
特別損失		
固定資産処分損	16,251	34,273
固定資産圧縮損	2,579	11,116
その他	3,828	416
特別損失合計	22,659	45,807
税金等調整前四半期純利益	431,305	2,247,028
法人税等	144,560	554,243
四半期純利益	286,745	1,692,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,620	8,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,124	1,684,661

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	286,745	1,692,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534,364	1,414,931
退職給付に係る調整額	△35,236	△31,794
その他の包括利益合計	△569,601	1,383,137
四半期包括利益	△282,855	3,075,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△291,855	3,070,147
非支配株主に係る四半期包括利益	8,999	5,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,305	2,247,028
減価償却費	2,777,545	2,433,123
受取利息及び受取配当金	△73,531	△121,799
支払利息	173,031	161,650
助成金収入	△703,949	△319,477
固定資産売却損益 (△は益)	△220	△800
固定資産処分損益 (△は益)	16,239	34,273
売上債権の増減額 (△は増加)	1,168,766	497,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282,057	△3,856,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579,804	△2,353,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△582,825	△375,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	132,411	△115,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△259,978	△69,298
その他	△300,592	△14,359
小計	△83,661	△1,853,822
利息及び配当金の受取額	73,531	121,528
利息の支払額	△155,592	△147,592
助成金の受取額	714,087	429,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,639	△1,131,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,725	△2,581,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
固定資産の取得による支出	△2,650,167	△835,320
固定資産の売却による収入	2,523	1,737
投資有価証券の取得による支出	△2,339	△2,493
投融資による支出	△76,139	△112,513
投融資の回収による収入	72,093	39,493
預り保証金の返還による支出	△332,325	△267,710
預り保証金の受入による収入	159,984	86,803
その他	74,831	69,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751,542	△820,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,821,000	△786,000
長期借入れによる収入	3,895,000	17,950,000
長期借入金の返済による支出	△10,174,874	△11,218,474
自己株式の取得による支出	△68	△108
配当金の支払額	△298,502	△398,693
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△14,679	△11,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,445	5,534,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,045,370	2,131,948
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,515	5,323,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,556,145	7,455,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等を見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,081,851	11,919,295	12,699,506	2,963,794	35,664,447	—	35,664,447
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	531,500	1,079,568	814,906	30,346	2,456,321	△2,456,321	—
計	8,613,351	12,998,863	13,514,412	2,994,141	38,120,768	△2,456,321	35,664,447
セグメント利益 又は損失(△)	△877,501	2,680,673	△522,166	△1,528,310	△247,304	35,106	△212,197

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額35,106千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,775,625	11,978,253	12,958,517	4,736,716	39,449,112	—	39,449,112
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	695,980	1,073,233	956,953	74,489	2,800,657	△2,800,657	—
計	10,471,606	13,051,486	13,915,471	4,811,206	42,249,770	△2,800,657	39,449,112
セグメント利益 又は損失(△)	△68,317	2,764,608	△280,401	△526,917	1,888,971	39,316	1,928,288

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額39,316千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。